

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道17号 <small>よのおみやどうろ</small> 与野大宮道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：埼玉県さいたま市中央区下落合 <small>ちゅうおうくしもおちあい</small> 至：埼玉県さいたま市中央区上落合 <small>ちゅうおうくかみおちあい</small>	延長	1.5km		
事業概要 与野大宮道路は、さいたま新都心地区周辺の交通混雑の緩和、円滑化や交通安全・地域の快適性の向上を目的として、国道17号現道を延長2.7km拡幅するものである。このうち、南大通東線、東西中央幹線、赤山東線、産業道路と合わせて「さいたま新都心」地区の発展を支援するための骨格道路として機能する延長1.5kmを事業中である。					
H6年度事業化	H元年度都市計画決定	H7年度用地着手	H10年度工事着手		
全体事業費	約180億円	事業進捗率	83%	供用済延長	0.7km
計画交通量	28,800～39,200台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.9 B/C (残事業) 6.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 28/235億円 事業費：26/232億円 維持管理費：1.8/3.4億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 177/449億円 走行時間短縮便益：166/425億円 走行経費減少便益：7.2/21億円 交通事故減少便益：3.4/4.2億円	基準年 平成26年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.8～2.0（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=6.3～6.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.9～1.9（事業費 ±10%）事業費：B/C=5.9～7.1（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.8～2.0（事業期間 ±1年）事業期間：B/C=6.2～6.6（事業期間 ±1年）					
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・国道17号当該事業区間の損失時間は、約214千人時間/年・kmと、全国平均（約26.3千人時間/年・km）の約8倍となっている。 ・与野大宮道路の整備により、国道17号の交通混雑の緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・国道17号当該事業区間の死傷事故率は約206.6件/億台kmと、全国平均（約102.0件/億台km）の約2倍となっている。 ・与野大宮道路の整備により、現道の交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 ③さいたま新都心の骨格形成 ・与野大宮道路は、南大通東線、東西中央幹線、赤山東線、産業道路とあわせて、さいたま新都心地区の発展を支援する骨格道路としての機能を有する。					
関係する地方公共団体等の意見 ・さいたま市長からの意見： 国道17号与野大宮道路につきましては、大宮駅・さいたま新都心駅周辺の中心市街地を連携する4車線ネットワークの一部として、都心部の慢性的な渋滞緩和を図る上で、特に重要な路線であります。 現在、さいたま新都心への赤十字病院及び小児医療センターの移転等、都心部への機能集積を進める中、平成21年3月に開通した都市計画道路赤山東線と4車線での連携により、より一層の交通利便性向上が期待されていることから、引続き整備継続頂けますようお願い申し上げます。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・さいたま市都市計画道路南大通東線が平成19年3月に4車線で開通。さいたま市都市計画道路赤山東線が、平成21年3月に4車線で開通。 ・平成26年度には、立体駐車場併設の大型ショッピングセンターが開業予定。平成28年度には、（独）造幣局東京支局、埼玉県警察本部の各機関、さいたま赤十字病院と小児医療センターが移転予定。 ・さいたま新都心では、今後も各施設が集積し、広域連携拠点の形成が図られる。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成6年度に事業化、用地進捗率75%、事業進捗率83%（平成26年3月末時点）。
- ・平成11年度：赤山西線～八幡通り線間 延長0.5km（3/4）部分開通。
- ・平成18年度：八幡通り線～南大通東線間 延長0.7km（4/4）部分開通。
- ・残工事は、赤山東線～八幡通り線間の延長0.8kmについて、4車線化のための拡幅部分の用地取得及び工事。
- ・今後も引き続き用地取得を進め、4車線化に向け整備を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・残る延長0.8kmについては用地取得を進めているところである。
- ・用地取得を進め、早期の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

- ・新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。